



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL https://www.nichino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 永井 統尋 (TEL) 03-6361-1400
 定時株主総会開催実施日 2022年6月22日 配当支払開始日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,910	14.5	6,642	△4.9	5,768	0.8	4,502	3.6
2021年3月期	71,525	—	6,981	—	5,722	—	4,344	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,342百万円 (12.9%) 2021年3月期 4,731百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.32	—	7.1	5.1	8.1
2021年3月期	55.23	—	7.4	5.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 508百万円 2021年3月期 282百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,247	66,956	55.5	836.39
2021年3月期	107,969	62,071	56.4	774.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,593百万円 2021年3月期 60,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△3,080	△706	△2,558	11,061
2021年3月期	5,778	△283	△199	17,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,181	27.2	2.0
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,181	26.2	1.9
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	23.0	2,000	28.4	1,800	19.2	1,400	△8.5	17.82
通期	91,300	11.5	6,900	3.9	6,200	7.5	4,500	△0.1	57.29

当社グループの中核事業である農薬事業は、北半球では季節的要因から第2四半期は不需要期にあたるため、売上高及び利益共に低水準に止まる傾向があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	81,967,082株	2021年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,542,965株	2021年3月期	3,330,355株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	78,551,480株	2021年3月期	78,670,703株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,151	9.4	3,377	0.2	4,457	15.8	3,557	18.9
2021年3月期	43,110	—	3,369	—	3,850	—	2,993	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	45.29		—					
2021年3月期	38.05		—					

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	89,220		63,317		71.0	807.38		
2021年3月期	87,007		61,093		70.2	776.91		

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,317百万円 2021年3月期 61,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種の進展に伴い、企業の生産活動が持ち直し、個人消費が底堅く推移するなど経済社会活動が正常化に向かう兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株の感染が高止まりするなど未だ感染症収束の時期を見通すことが出来ず、さらに、ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりや原材料価格の上昇などもあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした農産物需要の拡大から農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。世界の農薬市場は、ここ数年成長が鈍化していましたが、米州などの需要増加から再び拡大基調にあります。

当社グループの主な販売地域に目を転じますと、温暖な気候が続いた北米では農薬市場は堅調に推移しました。中南米では、ブラジルで大豆やトウモロコシの作付面積の拡大などにより需要が増加しました。また、アジアでは天候の改善が見られた東南アジア地域などの需要が拡大しました。さらに、欧州では過年度の流通在庫の消化が進んだことから市場全体は増加に転じています。

国内農業においては農家の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。これに対して政府の農林水産業・地域の活力創造本部では、「農林水産物・食品の輸出拡大戦略」において、2030年までに5兆円という輸出額目標を掲げ、農林水産事業者の利益の拡大を図っています。

このような状況下、当社グループは今期を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画「Ensuring Growing Global 2（EGG2）」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指して活動しました。当連結会計年度における当社グループの売上高は819億10百万円（前期比103億85百万円増、同14.5%増）となりました。利益面では、営業利益は66億42百万円（前期比3億39百万円減、同4.9%減）、経常利益は57億68百万円（前期比46百万円増、同0.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45億2百万円（前期比1億57百万円増、同3.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺菌剤ピラジフルミド（商品名「パレード」）などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、当社は、2021年5月に国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、コルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社（以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。）との間で日本国内における販売契約を締結するとともに、同年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したことから、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の市場であるブラジルで農薬需要が回復基調にあることに加え、前期より販売を開始した殺虫剤フルベンジアミドの販売が好調に推移し、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米ではNichino America, Inc.において競合剤から市場シェアを獲得した除草剤ピラフルフェンエチルなどの販売が牽引し売上高が伸長しました。また、欧州ではバイエル社向けフルベンジアミド原体販売が好調に推移しました。さらに、アジアではインドにおいて園芸用殺虫剤トルフェンピラドの販売が好調に推移しました。

なお、2019年2月にNichino India Pvt. Ltd. がインドで農薬登録申請をしておりました新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）につきまして本年2月3日付で農薬登録を取得いたしました。

以上の結果、農薬事業の売上高は768億1百万円（前期比114億14百万円増、同17.5%増）となり、営業利益は62億40百万円（前期比2億41百万円増、同4.0%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、2021年の住宅着工戸数が5年ぶりに増加に転じたことなどから株式会社アグリマートのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。一方、医薬品事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関の外来患者数が減少したことなどから外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は34億65百万円（前期比8億13百万円減、同19.0%減）となり、営業利益は9億60百万円（前期比5億10百万円減、同34.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は102億77百万円増加し1,182億47百万円、負債は53億92百万円増加し512億90百万円、純資産額は48億84百万円増加し、669億56百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億53百万円減少し、110億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、30億80百万円となりました。これは仕入債務の増加額47億25百万円による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加額91億8百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億6百万円となりました。これは定期預金の預入、払戻による純増の収入7億60百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出13億94百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、25億58百万円となりました。これは短期借入れによる収入77億41百万円があった一方、短期借入金の返済60億15百万円、長期借入金の返済30億23百万円、配当金の支払額12億1百万円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くと考えられます。ドローンによる農薬散布や当社が提供しているスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」を始めとする技術力と営業力の融合による提案型営業スタイルを確立し、水稲用殺菌剤チアジニル（商品名「ブイゲット」）などの主力品目の拡販に加え、当期より販売を開始したベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）とコルテバ社製の本格普及を目指します。

海外農薬販売では、Nichino India Pvt. Ltd. のインド国内における販売基盤の底上げと原体製造機能強化に取り組むとともに、ベンズピリモキサンの普及拡販を着実に推進します。米州では、Nichino America, Inc. において殺菌剤フルトラニルなどの主力品目の拡販とメキシコビジネス強化による事業拡大に取り組みます。また、グループ内のシナジー最大化の一環としてSipcam Nichino Brasil S.A. の普及販売体制の確立に努めフルベンジアミドやトルフェンピラドの拡販を目指します。さらに、欧州ではNichino Europe Co., Ltd. においてピラフルフェンエチルの最大化やフルトラニルの市場シェア獲得などに努め事業基盤の構築を目指します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野において株式会社アグリマートとの協働を強化し主力品目の普及拡販に取り組みます。また、医薬品事業では、販社のプロモーション活動を支援し、ルリコナゾールの爪白癬分野での拡販を目指します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は913億円（前期比11.5%増）、営業利益は69億円（前期比3.9%増）、経常利益は62億円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（前期比0.1%減）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,278	12,224
受取手形及び売掛金	32,460	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,010
電子記録債権	1,817	2,077
商品及び製品	16,009	22,395
仕掛品	566	769
原材料及び貯蔵品	5,482	9,531
その他	2,990	4,709
貸倒引当金	△180	△366
流動資産合計	78,425	87,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,449	4,180
機械装置及び運搬具（純額）	3,567	3,682
土地	5,906	5,898
建設仮勘定	64	281
その他（純額）	663	738
有形固定資産合計	14,651	14,781
無形固定資産		
のれん	2,812	2,794
ソフトウェア	464	540
その他	842	883
無形固定資産合計	4,119	4,218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	6,955
繰延税金資産	1,103	1,499
退職給付に係る資産	1,903	1,515
その他	2,308	2,303
貸倒引当金	△347	△377
投資その他の資産合計	10,773	11,896
固定資産合計	29,544	30,895
資産合計	107,969	118,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,827	19,406
電子記録債務	1,221	1,117
短期借入金	10,901	10,477
1年内償還予定の社債	193	202
未払費用	5,416	4,522
未払法人税等	410	955
賞与引当金	757	869
役員賞与引当金	42	41
返品調整引当金	36	—
環境対策引当金	508	—
営業外電子記録債務	49	47
有償支給取引に係る負債	—	1,007
その他	1,957	2,533
流動負債合計	35,323	41,180
固定負債		
社債	1,381	1,226
長期借入金	6,348	6,128
繰延税金負債	561	96
役員退職慰労引当金	47	56
株式給付引当金	50	76
退職給付に係る負債	691	839
その他	1,492	1,686
固定負債合計	10,574	10,110
負債合計	45,897	51,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	34,992	39,162
自己株式	△1,801	△1,906
株主資本合計	63,201	67,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	846
為替換算調整勘定	△4,253	△3,201
退職給付に係る調整累計額	1,083	682
その他の包括利益累計額合計	△2,276	△1,673
非支配株主持分	1,146	1,363
純資産合計	62,071	66,956
負債純資産合計	107,969	118,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	71,525	81,910
売上原価	47,317	56,164
売上総利益	24,207	25,746
販売費及び一般管理費	17,225	19,103
営業利益	6,981	6,642
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	88	82
持分法による投資利益	282	508
デリバティブ評価益	275	—
不動産賃貸料	93	110
その他	192	105
営業外収益合計	1,017	892
営業外費用		
支払利息	458	515
為替差損	1,598	982
デリバティブ評価損	—	98
売上割引	32	64
その他	187	106
営業外費用合計	2,277	1,766
経常利益	5,722	5,768
特別利益		
固定資産売却益	1,689	209
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	1,689	248
特別損失		
固定資産処分損	53	25
減損損失	—	141
環境対策費	1,498	28
その他	9	3
特別損失合計	1,561	198
税金等調整前当期純利益	5,850	5,818
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,809
法人税等調整額	288	△671
法人税等合計	1,825	1,138
当期純利益	4,024	4,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△320	177
親会社株主に帰属する当期純利益	4,344	4,502

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,024	4,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△47
為替換算調整勘定	△108	969
退職給付に係る調整額	452	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	53	141
その他の包括利益合計	707	662
包括利益	4,731	5,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,461	5,105
非支配株主に係る包括利益	△729	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,068	31,553	△1,728	59,832
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
剰余金の配当			△905		△905
親会社株主に帰属する当期純利益			4,344		4,344
自己株式の処分				1	1
自己株式の取得				△75	△75
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,438	△73	3,368
当期末残高	14,939	15,071	34,992	△1,801	63,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	583	△4,607	630	△3,392	1,933	58,372
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
剰余金の配当						△905
親会社株主に帰属する当期純利益						4,344
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△75
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	353	452	1,116	△786	330
当期変動額合計	310	353	452	1,116	△786	3,698
当期末残高	893	△4,253	1,083	△2,276	1,146	62,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	34,992	△1,801	63,201
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,502		4,502
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△110	△110
持分法の適用範囲の変動			849		849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,170	△104	4,065
当期末残高	14,939	15,071	39,162	△1,906	67,266

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	893	△4,253	1,083	△2,276	1,146	62,071
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益						4,502
自己株式の処分						5
自己株式の取得						△110
持分法の適用範囲の変動						849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	1,051	△401	603	216	819
当期変動額合計	△47	1,051	△401	603	216	4,884
当期末残高	846	△3,201	682	△1,673	1,363	66,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,850	5,818
減価償却費	1,476	1,535
減損損失	—	141
のれん償却額	243	214
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	508	△508
受取利息及び受取配当金	△173	△168
支払利息	458	515
持分法による投資損益 (△は益)	△282	△508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,689	△209
有形固定資産除却損	53	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,589	△2,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△9,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,915	4,725
その他	2,724	△1,439
小計	8,098	△1,658
利息及び配当金の受取額	305	323
利息の支払額	△391	△444
法人税等の支払額	△2,233	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778	△3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△1,394
有形固定資産の売却による収入	1,700	212
無形固定資産の取得による支出	△188	△247
定期預金の預入による支出	△1,814	△1,100
定期預金の払戻による収入	1,393	1,860
貸付けによる支出	—	△94
その他	△139	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,725	7,741
短期借入金の返済による支出	△5,191	△6,015
長期借入れによる収入	3,637	398
長期借入金の返済による支出	△2,993	△3,023
社債の償還による支出	△199	△206
リース債務の返済による支出	△143	△141
自己株式の取得による支出	△75	△110
配当金の支払額	△905	△1,181
非支配株主への配当金の支払額	△12	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,828	△6,353
現金及び現金同等物の期首残高	12,586	17,414
現金及び現金同等物の期末残高	17,414	11,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

㈱ニチノー緑化

㈱ニチノーサービス

日本エコテック㈱

㈱アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Nichino India Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Nichino Europe Co.,Ltd.

連結子会社でありましたNichino Chemical India Pvt.Ltd.は、2022年3月1日付でNichino India Pvt.Ltd.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

タマ化学工業㈱

なお、タマ化学工業㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3カ月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 農薬事業

主に殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、国内の販売においては出荷時点、海外への販売においては船積時点で収益を認識しています。また、農薬事業の収益は、契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

② 農薬以外の化学品事業

主にシロアリ薬剤等の木材薬品や外用抗真菌剤等の医薬品の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

これらの製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識していません。なお、製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権、外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権債務につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表の原材料は1,003百万円増加し、連結損益計算書の売上高は527百万円、売上原価は524百万円それぞれ減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、当感染症）の感染拡大の影響については、当感染症の終息時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であることから、当社グループでは当連結会計年度末時点で入手可能なすべての情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「農薬」の売上高は405百万円減少、「農薬以外の化学品」の売上高は87百万円減少、「その他」の売上高は34百万円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,386	4,279	69,665	1,859	71,525	—	71,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	0	22	1,055	1,077	△1,077	—
計	65,408	4,279	69,688	2,914	72,603	△1,077	71,525
セグメント利益	5,998	1,470	7,469	382	7,852	△870	6,981
セグメント資産	89,840	3,300	93,140	2,498	95,639	12,330	107,969
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,358	19	1,378	98	1,476	—	1,476
のれんの償却額	200	42	243	—	243	—	243
持分法適用会社への投資額	2,958	—	2,958	—	2,958	—	2,958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,466	18	1,484	52	1,537	—	1,537

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△870百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△870百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額12,330百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,801	3,465	80,266	1,643	81,910	—	81,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	17	738	755	△755	—
計	76,818	3,465	80,284	2,381	82,665	△755	81,910
セグメント利益	6,240	960	7,200	301	7,502	△859	6,642
セグメント資産	106,224	3,128	109,353	2,087	111,440	6,806	118,247
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,407	26	1,434	101	1,535	—	1,535
のれんの償却額	214	—	214	—	214	—	214
持分法適用会社への投資額	4,601	—	4,601	—	4,601	—	4,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,531	45	1,577	87	1,665	—	1,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△859百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△859百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額6,806百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	774円76銭	836円39銭
1株当たり当期純利益	55円23銭	57円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。
- 2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度103,793株、当連結会計年度222,505株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度137,493株、当連結会計年度349,618株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,344百万円	4,502百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,344百万円	4,502百万円
普通株式の期中平均株式数	78,670,703株	78,551,480株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。